

2018年9月28日 全9頁

## Indicators Update

# 2018年8月雇用統計

就業者は男女ともに10万人以上の大幅増、全体として力強い結果に

経済調査部

研究員 竹山 翠

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- **【8月の雇用】** 完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し2.4%となった。失業者数は前月差▲5万人と3ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同+26万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲24万人と2ヶ月連続で減少した。6、7月は完全失業率の上昇が続くなど力強さに欠ける結果となっていたが、8月は一転して良好な内容となった。
- **【7月の賃金】** 現金給与総額は前年比+1.6%と12ヶ月連続で増加した。6月の現金給与総額（同+3.3%）に比べると伸びは鈍化したが、6月は特別給与（同+6.3%）による押し上げ効果があったことに鑑みれば、7月も悪くない結果だといえよう。内訳を見ると、所定内給与（同+1.0%）、所定外給与（同+1.6%）、特別給与（同+2.8%）の全ての項目で増加した。
- **【先行き】** 労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

**図表1：雇用関連指標の推移**

	2018年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
完全失業率	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	季調値	倍	
新規求人倍率	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	季調値	倍	
現金給与総額	2.0	0.6	2.1	3.3	1.6	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	1.2	0.9	1.3	1.1	1.0	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2018年8月完全失業率：3ヶ月ぶりに改善、全体として良好な内容

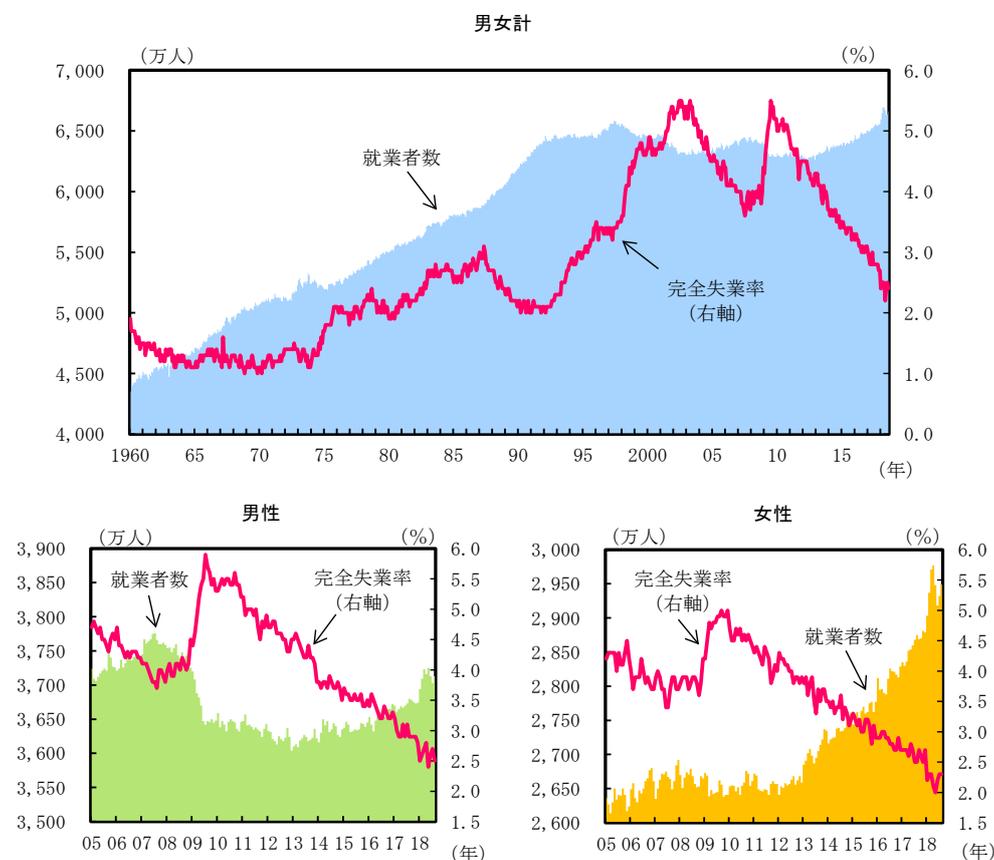
労働力調査によると、2018年8月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し2.4%となった。失業者数は前月差▲5万人と3ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同+26万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲24万人と2ヶ月連続で減少した。6・7月は完全失業率の上昇が続くなど力強さに欠ける結果となっていたが、8月は一転して良好な内容となった。

## 男女別就業者：男女ともに10万人以上の大幅増

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+10万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、男性の失業率は前月から0.2%pt低下し2.5%となった。男性の雇用環境について、最近では弱さが見られていたものの、8月は改善の兆しを確認できる結果となった。

他方、女性の就業者数は前月差+17万人と2ヶ月連続で増加した。女性の就業者数は、今年に入ってから大幅に増加した反動で、5・6月には大幅に減少していた（5・6月を合わせて同▲59万人）。ただし、パート・アルバイトや契約社員の雇用者数が8月で下げ止まったことから、この反動減は一巡したとみられる。また、女性の失業率は前月から横ばいの2.3%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移

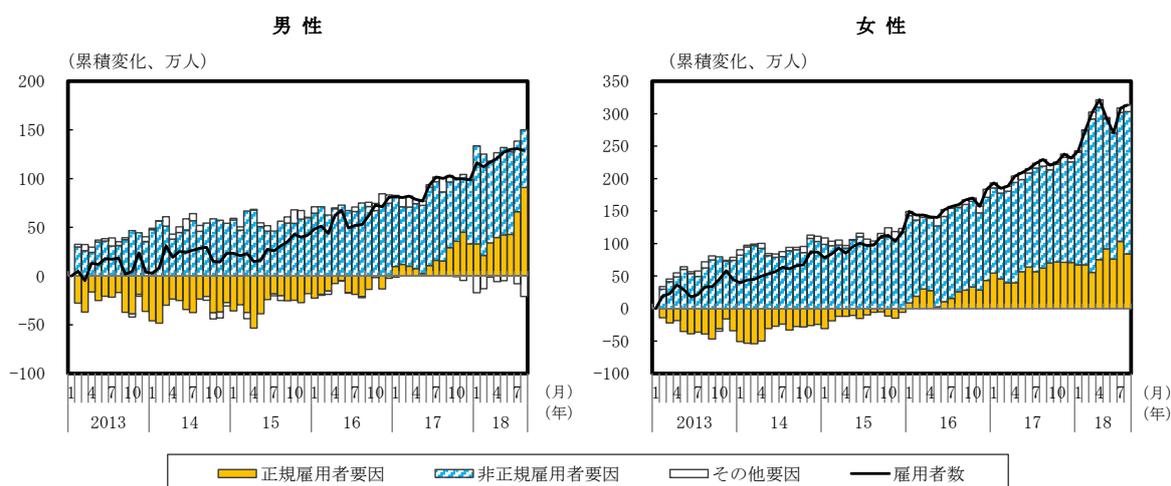


## 雇用形態別雇用者：正規雇用者数は、男性は順調に増加、女性は反動減でやや一服感

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月から+25万人となり、6ヶ月連続の増加となった。一方、非正規雇用者数は前月から14万人減少した。正規雇用者数を産業別に見ると、「製造業」（前月差+31万人）や「建設業」（同+9万人）などが全体を押し上げた。「建設業」については、男性の正規雇用者数の増加が続いており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や災害の復興需要などを背景とした、建設業における人材需要の高さがうかがえる。

他方、女性の正規雇用者数は前月から19万人減少したが、7月の大幅増（前月差+27万人）の反動減と考えられる。女性の正規雇用者数は年初から堅調なペースで推移してきたが、単月ではやや一服感がみられる。一方、非正規雇用者数は前月から21万人増加した。正規雇用者を産業別に見ると、「医療、福祉」（同▲12万人）などが全体を押し下げた。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者：製造業では男性の正規雇用への転換が活発化

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「製造業」（前月差+23万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同+17万人）などの増加が全体を押し上げた。「製造業」では、前述のように男性の正規雇用者数の大幅増が寄与したとみられる。製造業の正規雇用者数は2016年までは押し下げに寄与していたが、2017年以降は増加に転じている。一方、非正規雇用者数は2018年5月までは増加傾向にあったが、以後は減少している。製造業においては、男性の正規雇用への転換が活発化しているとみられる。

他方、「金融業、保険業」（前月差▲13万人）や「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲10万人）などで就業者数が減少した。「金融業、保険業」については、基調としてみれば増加傾向にあったが、足元では減少が続いている。

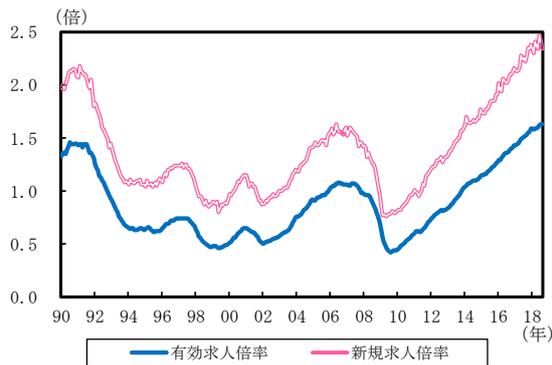
## 2018年8月有効求人倍率：引き続き正社員の労働需要は旺盛

一般職業紹介状況によると、2018年8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.08pt低下し2.34倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

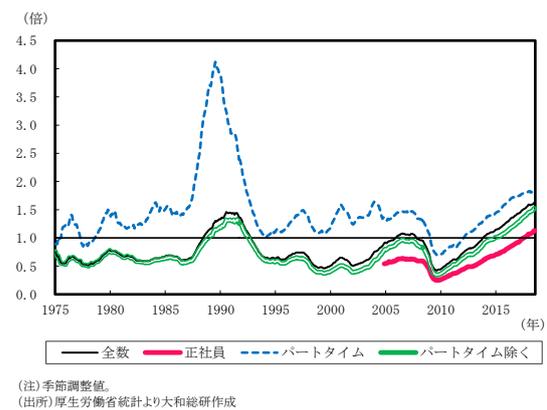
8月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.1%と3ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+3.2%と2ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+0.2%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同▲0.0%と2ヶ月連続で減少した。2018年に入ってから、有効求人数、新規求人数ともにやや頭打ち感が見られる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下して1.58倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。正社員の労働需要は引き続き旺盛である。

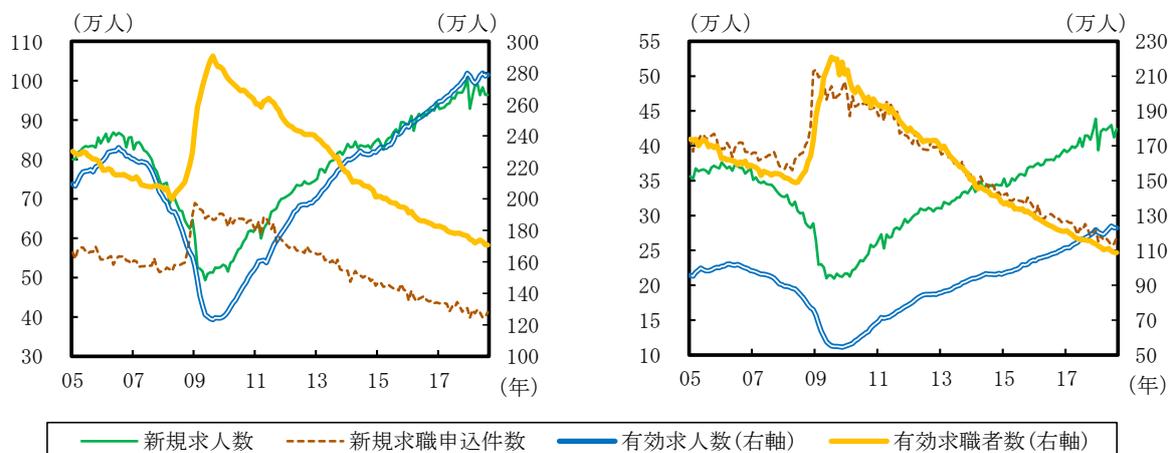
図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



図表5：雇用形態別有効求人倍率



図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



## 2018年7月毎月勤労統計：6月から伸びは鈍化するも、増加基調に変化はなし

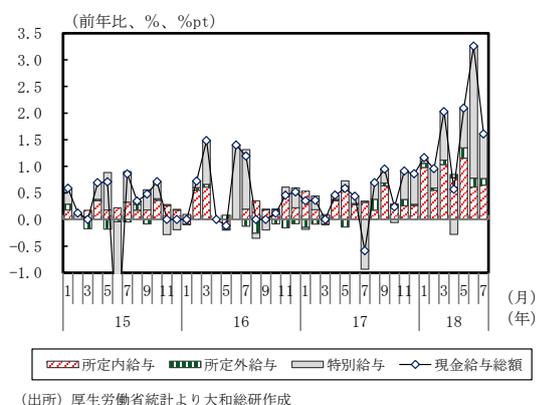
毎月勤労統計によると、2018年7月の現金給与総額は前年比+1.6%と12ヶ月連続で増加した。6月の現金給与総額(同+3.3%)に比べると伸びは鈍化した。6月は特別給与(同+6.3%)による押し上げ効果があったことに鑑みれば、7月も悪くない結果だといえよう。内訳を見ると、所定内給与(同+1.0%)、所定外給与(同+1.6%)、特別給与(同+2.8%)の全ての項目で増加した。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(前年比+1.8%)、パートタイム労働者(同+1.0%)ともに増加した。また、産業別に見ると(総労働者)、16産業中9産業で増加した。全体を押し上げたのは、「建設業」(同+12.6%)、「学術研究等」(同+9.2%)などであった。一方、「医療、福祉」(同▲2.9%)などは減少した。

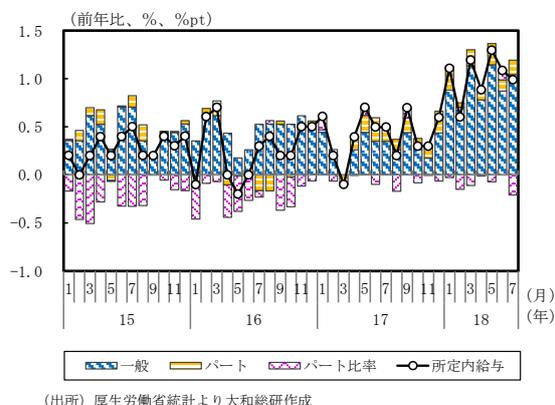
他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は前年比+0.5%と3ヶ月連続で増加した。昨年末以降に高騰した生鮮食品価格が落ち着いたことで、体感物価の上昇による実質賃金の押し下げ効果は緩和されつつある。

もっとも、毎月勤労統計の結果は、年初に行われたサンプル替えによる影響を強く受けていることに注意が必要だ。共通事業所による現金給与総額は前年比+0.8%であることを踏まえると、結果は割り引いて見る必要があるだろう。

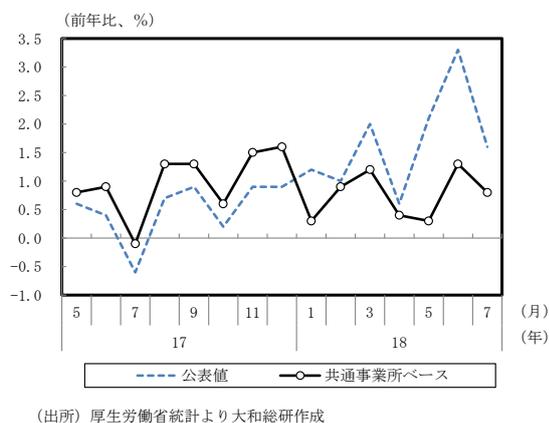
図表7：現金給与総額の要因分解



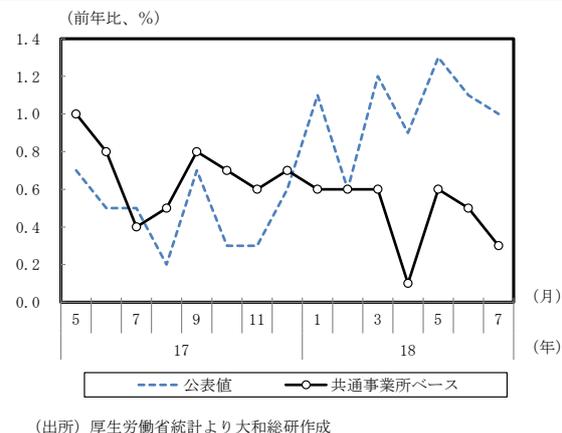
図表8：所定内給与の要因分解



図表9：現金給与総額の推移(共通事業所)



図表10：所定内給与の推移(共通事業所)



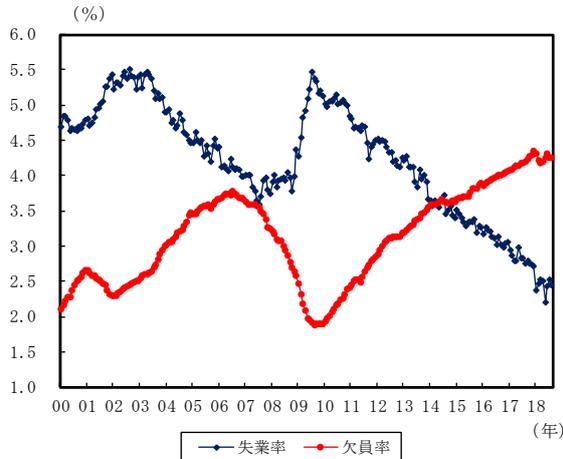
## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職業に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

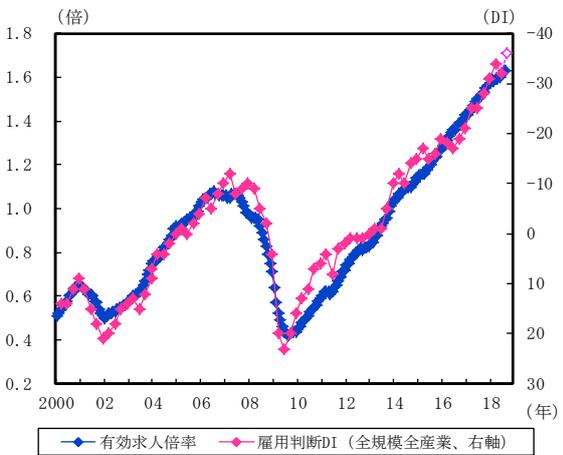
雇用概況①

完全失業率と欠員率



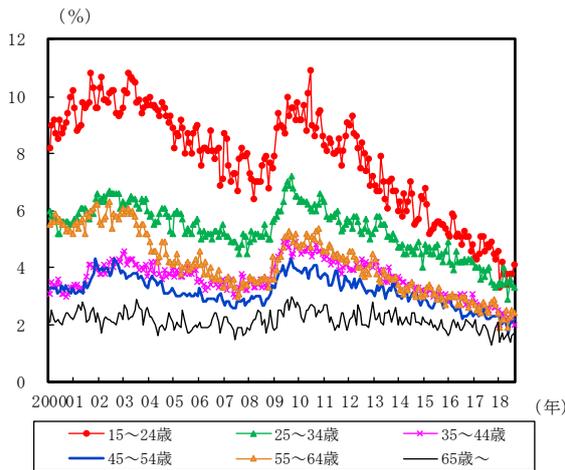
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



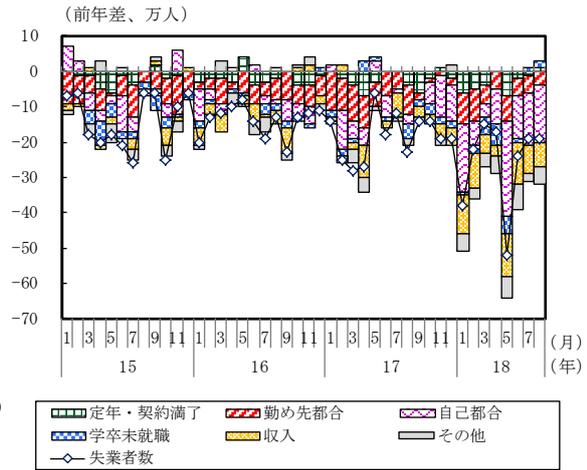
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



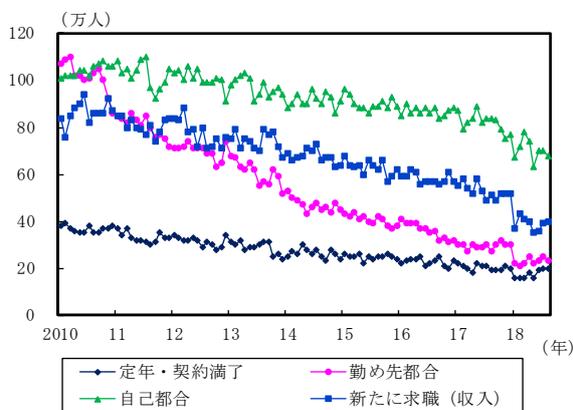
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



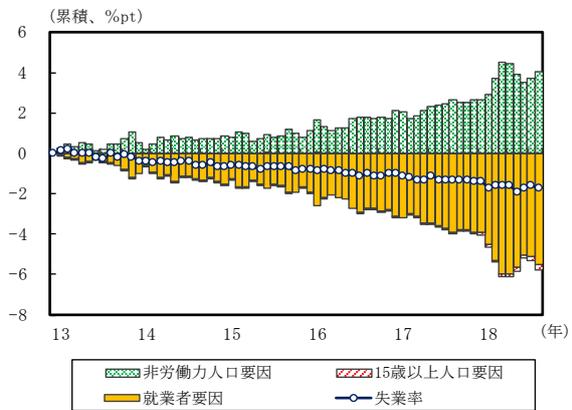
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

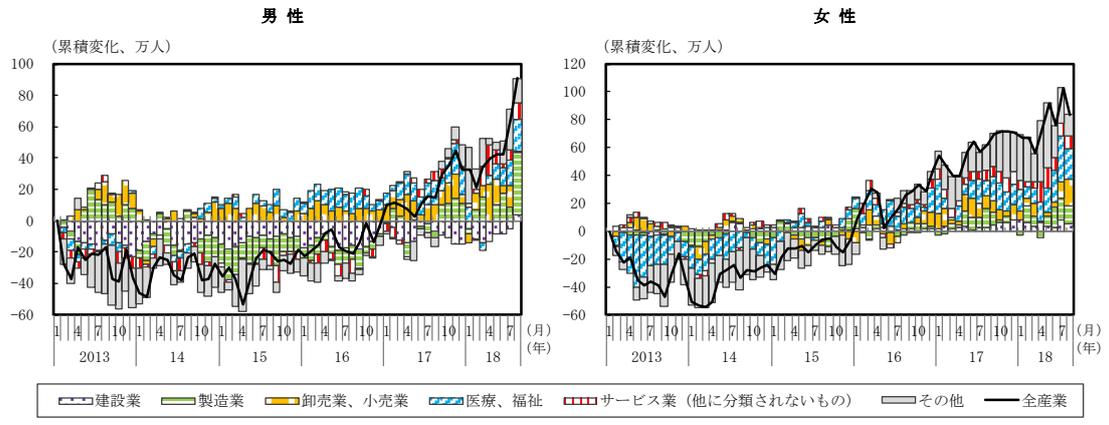
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

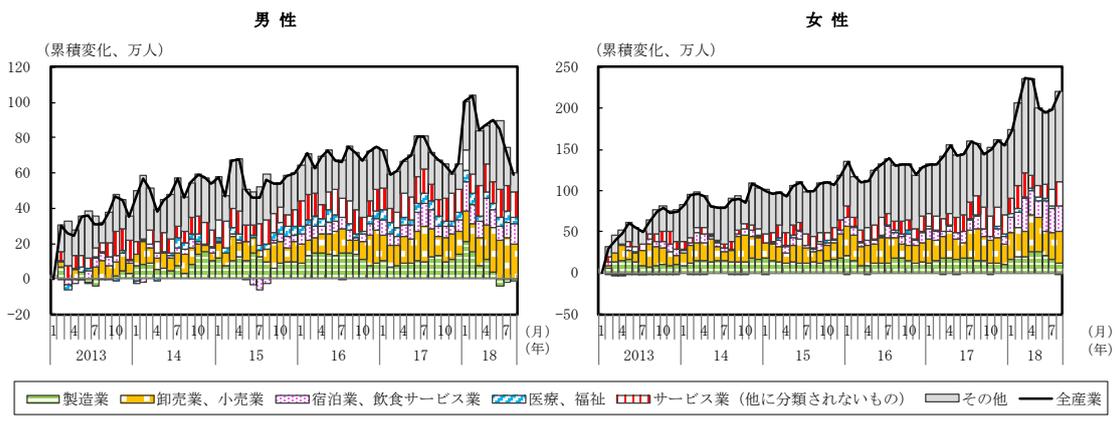
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



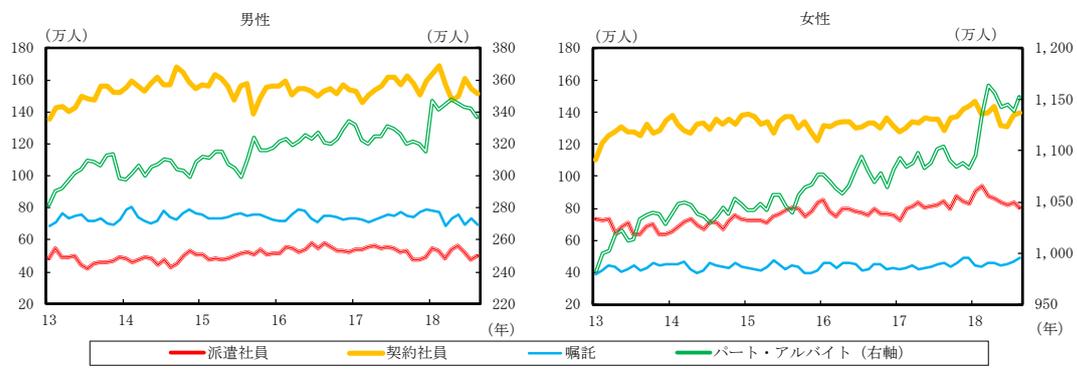
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

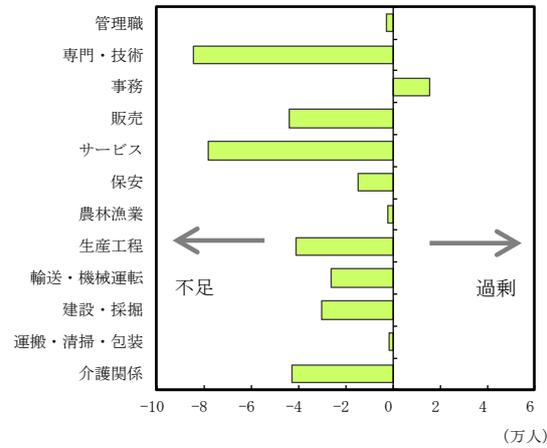
**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

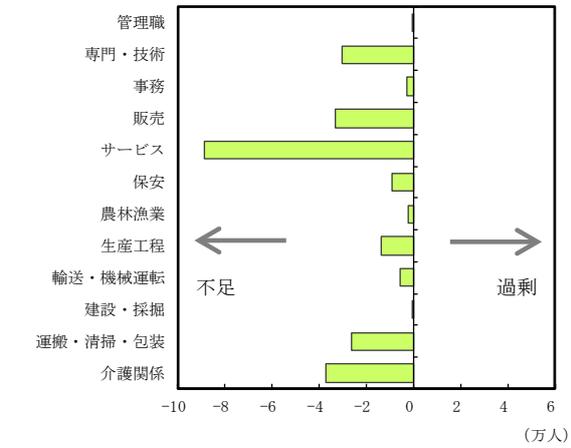
**雇用概況③**

**職業別需給（8月新規、一般労働者）**



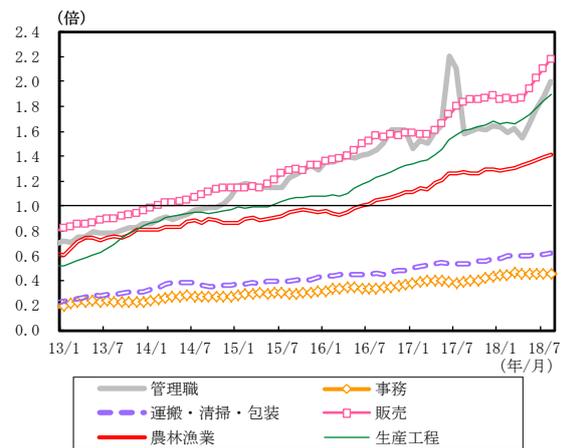
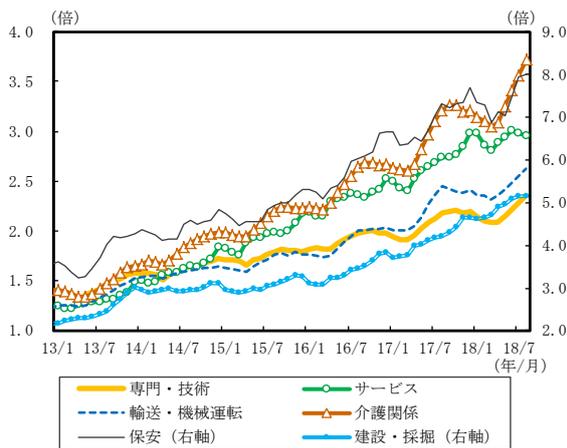
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別需給（8月新規、常用パート）**



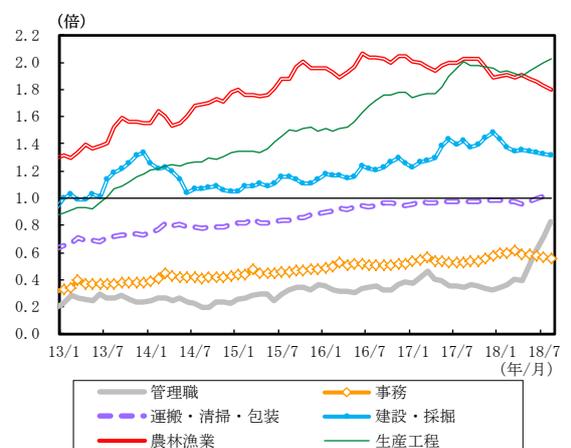
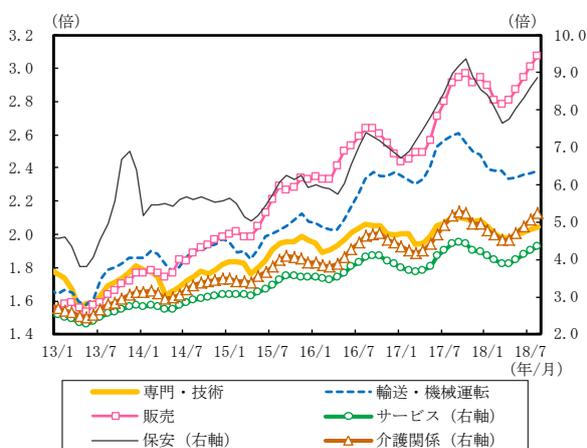
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別有効求人倍率（一般労働者）**



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別有効求人倍率（常用パート）**



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成